

筑波大学附属小学校「学校いじめ防止基本方針」

1 いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針

(基本理念)

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがあるものである。したがって、本校では、すべての児童がいじめを行わず、及び他の児童に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないように、いじめが心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童の理解を深めることを旨として、いじめの防止等のための対策を行う。

(いじめの禁止)

児童は、いじめを行ってはならない。

(学校及び職員の責務)

いじめが行われず、すべての児童が安心して学習その他の活動に取り組むことができるように、保護者他関係者との連携を図りながら、学校全体でいじめの防止と早期発見に取り組むとともに、いじめが疑われる場合は、適切かつ迅速にこれに対処し、さらにその再発防止に努める。

2 いじめの防止等のための対策の基本となる事項

(1) 基本施策

①学校におけるいじめの防止

- ア 弱い者いじめや卑怯なふるまいをしない、見過ごさないことに組織的に取り組む。
- イ 児童の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流能力の素地を養うため全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図る。
- ウ 保護者並びに地域住民その他の関係者との連携を図る。

②いじめの早期発見のための措置

ア いじめ調査等

いじめを早期に発見するため、在籍する児童に対する定期的な調査を次のとおり実施する。

(ア) 教育相談を通じた学級担任による児童・保護者からの聞き取り
調査 年 2 回程度

(イ) 個人面談での学級担任による保護者からの聞き取り
調査 年 2 回 (10 月・3 月)

(ウ) 児童 1 人 1 人に対して「学校生活アンケート」を実施
調査 年 2 回

イ いじめ相談体制

児童及び保護者がいじめに係る相談を行うことができるよう次のとおり相談体制の整備を行う。

(ア) スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの活用

(イ) いじめ相談窓口 (保健室・副校長室・複数の相談室) の設置

(ウ) 附属学校教育局の相談窓口、文京区の相談窓口の情報提供

③インターネットを通じて行われるいじめに対する対策

児童及び保護者が、発信された情報の高度の流通性、発信者の匿名性、その他のインターネットを通じて送信される情報の特性を踏まえて、インターネットを通じて行われるいじめを防止し及び効果的に対処できるように、必要な啓発活動として、情報モラル研修会等を行う。

(2) いじめ防止等に関する措置

①いじめの防止等の対策のための組織「児童指導会議」の設置

いじめの防止等を実効的に行うため、次の機能を担う「児童指導会議」を設置する。

<構成員>

校長、副校長、生活指導主任、特別支援教育コーディネーター校内委員、養護教諭、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、(附属学校教育局指導教員)

<活動>

ア いじめの早期発見に関すること (教育相談等)

イ いじめ防止に関すること。

ウ いじめ事案に対する対応に関すること。

エ いじめが心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童の理解を深めること。

<開催>

「児童指導会議」を月1回定例会として開催し、職員会議でその報告を行う。
また、いじめ事案発生時は緊急開催とする。

②いじめに対する措置

- ア いじめに係る相談を受けた場合は、すみやかに事実の有無の確認を行う。
- イ いじめの事実が確認された場合は、いじめをやめさせ、その再発を防止するため、いじめを受けた児童・保護者に対する支援といじめを行った児童への指導とその保護者への助言を継続的に行う。
- ウ いじめに当たるか否かの判断の際には、いじめを訴えた児童に寄り添い、いじめられる方にも責任があるという考えはせず、自尊感情を高めるように留意して対応する。
- エ 犯罪行為として取り扱われるべきいじめについては、筑波大学附属学校教育局及び所轄警察署等と連携して対処する。

(3) 重大事案への対処

生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いや、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合は、次の対処を行う。

- ①重大事態が発生した旨を、附属学校教育局に速やかに報告する。
- ②附属学校教育局と協議の上、当該事案に対処する組織を設置する。

(4) 学校評価における留意事項

いじめを隠蔽せずいじめの実態把握及びいじめに対する措置を適切に行うため、次の2点を学校評価の項目に加え、適正に自校の取組を評価する。

- ①いじめの早期発見に関する取組に関すること。
- ②いじめの再発を防止するための取組に関すること。

(参考)

【いじめの定義】 いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）

第2条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

全職員

- ・担任授業での観察見守り
- ・専科授業での観察見守り
- ・休み時間、縦割りそうじ、通学分団、ボランティア活動での複数での目の観察見守り
- ・いじめ防止啓発教育
- ・教育相談を通じた学級担任による児童・保護者からの聞き取り（調査 年2回程度）
- ・個人面談でのがっきゅうたんによる保護者からの聞き取り調査（10月・3月）
- ・児童一人一人にたいして「学校生活アンケート」の実施（5月・11月）

いじめ相談窓口

- ・保健室、副校長室、体育準備室、道徳準備室、音楽準備室

学校運営委員会

- ・情報収集
- ・情報交換、対応協議

生活指導部

- ・学校生活アンケートの作成、実施
- ・調査、情報収集
- ・部会での情報交換、対応協議
- ・学校カウンセラーを講師に招いての研修会企画運営

いじめと疑われる事案の認知

保護者、地域住民

児童相談所
附属学校教育局の相談窓口
文京区の相談窓口

附属学校教育局

管理職

生活指導主任

警察、児童相談所等関係機関
(状況に応じて)

筑波大学附属小学校における いじめ防止等対策のための組織図

児童指導会議

(いじめ防止等対策のための実効的機能・実態調査等)
副校長、主幹教諭、生活指導部主任・副主任、養護教諭、学校カウンセラー

生活指導部

- ・学校生活アンケートの作成、実施
- ・調査、情報収集
- ・部会での情報交換、対応協議
- ・学校カウンセラーを講師に招いての研修会企画運営

公務分掌ごと

管理職：地域対応、外部との窓口
学年部職員：被害者対応、加害者対応、聴衆・傍観者対応、保護者対応
養護教諭：被害者対応、加害者対応
生活指導部：職員・徴収・傍観者対応、保護者対応、地域対応

職員会議

(確認、措置、対応協議)

対象ごと

被害者対応：学年主任、学級担任、専科担任、養護教諭、学校カウンセラー
加害者対応：学年主任、学級担任、専科担任、養護教諭、学校カウンセラー
観衆・傍観者対応：学年主任、学級担任、専科担任、養護教諭
保護者対応：学年主任、学級担任、専科担任、養護教諭
地域対応：管理職、生活指導主任